平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

事業コード

53301101

【1枚目】

001020106

事務事業名 広域行政推進事業				部名等	企画総務部		政策の柱	第5草 《経に考え、行動	呂戦略 / 助するま	/ロクラム》『市氏。 ちづくり"	と行政か一緒	会計	一般会計									
予算書の事務事業名 3.広域行政推進事業			課名等		企画政策課		政策名			ステムの確立		款	2. 総務費									
	事業期間	業期間 開始年度 昭和46年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金			係名等	:	地域づくり係		施策名	3. 広域連携	もの推進			項 1. 総務管理費								
	実施方法	〇 1. 指第	定管理者代行	0	2. アウトソーシ	ング	3. 負担金・袖	前助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		扇原 真弓		区分	広域連携				目	6. 企画費		
				_						電話番号	0	765-23-106	7	基本事業名	圏域の共涌	の課題に	こ対する取り組み	の拡大				
◆ 項	事業目的•概	要(どのような事	手業か)														実統	績			計画	
					ることで経費削 旦金及び負担金		図りつつ、質の	の高いサ-	-ビスの提供やまちづくりを	を進めていくことを目	目的とし	て、魚津市、	黒部市、入割	善町、朝日田	「で新川広域圏	単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
	市民		対象にしている	らのか。	※人や物、自然	然資源など)						① 市民(「加	な報うおづ」の	0各年12月	ҟの「市の人	人	46,723	46,45	9	46,500	46,500	46,500
対象	新川広域圏	構成市町数									対象指	② 新川広垣	域圏構成市町	丁数		団体	4		4	4	4	4
											/ 標	3										
	新川広域圏	度の主な活動 事務組合理事		手におし	いて同事務組合	事業を審議し	ながら、分担	金571,180)千円、新川地域推進協議		活	① 分担金額	頁(新川広域	圏事務組合)	円	649,344,306	571,179,12	6 5	537,032,477	537,033,000	537,033,000
手	<mark>千円支出</mark> *平成20年度の変更点										動指	② 負担金額	頁(新川地域	推進協議会)	円	50,000	50,00	0	50,000	50,000	50,000
	新川広域圏事務組合への分担金額537,032,477円へ変更 他構成市町とも連携しながら同事務組合事業一層の効率化を図ることとする。										標	3										
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 広域的な取り組みにより良質で、安価なサービスを享受できる。 共同処理により効率化が図られた地域となっている。										① 市民一人	① 市民一人あたりの負担金の額(広域連携)		円	13,898	12,29	12,295 11,		9 11,550	11,550		
意図										成果指	② 広域で連携して実施している事業数			事業	20	0 19		19	20	19		
											標	3										
マ	<施策の目	指すすがた>									↑成	(果指標が現)	没階で取得で	できていない	場合、その取	得方法を	記入					
			連携を通じて行政 活力が高まって		ごスの充実と効	率化が図られ	ている。															
\$ 3	L この事務事業	開始のきっかり	け(何年〈頃〉から	どのよ	うなきっかけでタ	始まったか)							(1)国・児	表出金		(千円)	0		0	0	0	0
	R和44年から広域市町村圏の設定が開始され、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月 日に一部事務組合が設置された。										和46年4月1	源 (2)地方			(千円)	0		0	0	0	0	
ш,	⊂ 中于7万吨	10 N IX III CAU	/										記	他(使用料・	手数料等)	(千円)	0		0	0	0	0
													(4)一般		(.) = 0.71)	(千円)	649,394	571,23		537,083	537,083	537,083
▲ H	38 4 / m+ +0 10 1 4/4	の古が古光さ	正5半/理体の	तीह // a 1 .	人分マセント	フ四点ボル./	***** 10 ## K	100 Tan 11 /	は熱の本生を含					(1)~		(千円)	649,394	571,23		537,083	537,083	537,083
									<mark>≷情勢の変化など)</mark> 対方及び分担金の見直した	(予想される。				に携わる正の年間所要		(人)	200	30	2	300	300	300
жн	10 10 1 N	71-17 0100	7000000	Æ-0 -1	HE IX 65 7 C	1010110 4917	11四%四十分	ш п олол	/// 从6// / / / / / / / / / / / / / / / /	1 10001000						(円间)	822	1.20		1.203	1.203	1.203
													事務事業に			(千円)	650,216	572,43		538,286	538,286	538,286
													(参考)人件		(1110)	(日@時間)	4.110	4.01		4.010	4.010	4.010
♦ ਜ	市民や議会な	どからの要望	意見(担当者の	私見て	ではなく、実際に	寄せられた意	€見・質などを	記入)					(- +))	市の実施状	兄 (把		る内容又は把握し	.,	-	.,	1,010	1,010
	こなし					III C SA OFCIA	770 77 0C C						•	把握している	県内が負	りには、私	あれる人は記述と				養構が存在し、それ	ぞれの市町村

部・課・係名等 コード1

01010200

政策体系上の位置付け

コード2

533011

予 算 科 目

コード3

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結	度(事	8事業の施策の目指すすがたに対する必要度·貢献度とその理由説明)								
● 直結度大		近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。								
○ 直結度小		説 明								
○ 直結しな		71								
		間や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
		による実施が義務付けられている								
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施										
○ 民間でも	サービ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当								
_		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当								
		しているので、市の関与を廃止が妥当								
根拠法令等を記	己入									
3. 目的見直しの会	余地(現	状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)								
		見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。								
なし	説明									
【有効性の評価	f]									
4. 成果向上の余	地(成果	の向上が今後どの程度見込めるか説明)								
	3	計担金の減少、すなわち、行政サービスの充実と効率化を図る。								
あり	説明									
5. 連携することで	、今より	効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)								
		事務組合を活用しながら広域的な観光等の交流人口の拡大等を一層図れないか検討する必要がある。								
なし	説明									
【効率性の評価	fi 1									
		(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
7 /10/20 - 11/10/20		な域で事業を実施することで効率化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを見越したシステム導入による								
なし	説明	人件費削減も検討が必要。								
7. 人件費の削減	の余地	(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
	į	長小限の職員で対応している。								
451	説									
なし	明									
【公平性の評価	fi]									
8. 受益者負担の	適正化	の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)								
特定受益者な	ī	市で行うべきものを広域圏が行っており、それに対する分担員であることから、特定の受益者なし。								
し・負担なし	説									
適正化の余地なし	明									
9. 本市の受益者	負担の:	水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)								
○高い		事務費の分担は人口を基準に適正に行われている。								
	説									
● 平均	明									
低い										

	り評価

② 有効性

③ 効率性

④ 公平性 (2)今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し● 事務事業のやり方改善

0.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)											
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い											
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い											
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている											
	○ 一部の市民などに、ニーズがある											
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある											
	○目的はある程度達成されている											
	○ 上記のいずれにも該当しない											
1.	事務事業実施の緊急性											
	● 緊急性が非常に高い											
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす											
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている											
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい											
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない											
t i	・ 評価結果の総括と今後の方向性											
(1	(1)評価結果の総括											
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり											

● 成果向上の余地あり

○ コスト削減の余地あり

○ 受益者負担の適正化の余地あり

() 適切

● 適切

● 適切

○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

★改革	r改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性										
		事務費の見直しにより、コスト削減を図る。	コストの方向性								
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持								
定時		事業費の見直しにより、コスト削減を図る。	成 果の方向性								
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上								

年度

▼課長総括評価(一次評価)	
広域圏で実施することにより共通経費が削減されている。 今後、人件費も含め、さらに経費削減に努力する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

事 業 コード 53302202

【1枚目】

001020106

予 算 科 目 コード3

	事務事業名 重点事業要望事務						部名等 企画総務部				型総務部 以来の住 に考え				プログラム》 ["] 市民。 ちづくり"	と行政が一緒	会計	会計一般会計			
	予算書の事業名 2.重点事業要望費						課名等		企画政策課 政策名 第3節 行財								<u></u> 2. 総務費				
	事業期間	開始年度	平成5年	要 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		地域づく	り係	施策名	3	. 広域連携 <i>の</i>	推進			項	1. 総務管理	里費	
	実施方法	〇 1. 指	定管理者代行	② 2. アウトソー:	シング	3. 負担金•補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		木下 英	暖	区分	玉	国・県との協調				目	6. 企画費		
					•		,	電話番号		0765-23-	1067	基本事業	名そ	での他					1		
♦	•事業目的・概要	要(どのような	事業か)													実績	績			計画	
翌	全年度の市の重	点事業に関し	ノ、新規事業の採	択、継続事業の推進	進、国主体事業	の推進等を目的に、県	、国(各省庁)、県議、国会	会議員等に要望る	を実施	i する。					単位	18年度	19年度	2	20年度	21年度	22年度
	①新規要望	事業	を対象にしている	のか。※人や物、自	然資源など)					① 新規 対	要望事業数				件	9		7	5	5	5
対象	②継続要望	事未								毎	要望事業数				件	24		27	24	24	24
										3											
	6月27日に県		事、担当部長及び			月3日・4日に北陸地方 新規の要望が無く、また			① 国要 活	望				回	2		2	2	2	2	
	継続されてし※平成20年変更無し		2箇所への要望	は行わず、総務省、	厚生労働省、国	<u> 土交通省へのみ要望</u>	を行った。			動 ② 県要標	望				回	1		1	1	1	1
										3											
			対象をどのように? 『要望事業が引き	変えるのか) 続き推進される 。						① 採択 成	が決まった新	所規要望事業	数		件	8		4	4	4	4
意図										果 指 標 ③	がなされた要	要望事業数			件	24	:	27	24	24	24
その		指すすがた> *白治体との		サービスとの充実と	か家化が図ら	カています				↑成果指標が	現段階で取	得できていな	:い場?	合、その取得に	方法を	記入					
に結果		+ L1/L1 + C	⊕ 1352220€1135		- M- 10% E3.5	10000															
				どのようなきっかけて		*****					財	国・県支出金			-円)	0		0	0	0	C
平	·成5年、当時0)助役(成瀬-	-富山県庁より)(の提案により、本事	業実施し、地域・	づくり係員が随行。						地方債	ol 1		-円)	0		0	0	0	0
											また 一	その他(使用料 一般財源	斗・手須		-円) -円)	0 1.140	1.1:	0	925	925	925
												(決算)額((1))~(4)¢		一円)	1,140	1.1:		925	925	925
*	開始時期以後	の事務事業	を取り巻く環境の	変化と、今後予想され	れる環境変化(注	去改正、規制緩和、社会	会情勢の変化など)					事業に携わる			人)	3	.,	3	1	1	1
1	地方分権の推	進(地方分権	一括法の施行、				ら交付金への制度変更及	び交付税の大幅	な減	少。	②事務	事業の年間所	要時		持間)	1,100	1,0	00	1,300	1,300	1,300
(2)	国、県、市の則	†政の硬直化	の進行。								B. 人件	費(②×人件	-費単	価/1,000) (千	-円)	4,521	4,0	10	5,213	5,213	5,213
											事務事	業に係る総費	用(Å	Ä+B) (∃	-円)	5,661	5,1	36	6,138	6,138	6,138
											1	人件費単価			() 時間)	4,110	4,0		4,010	4,010	4,010
富	山県選出の国	会議員及び	義員秘書からは、	<mark>私見ではなく、実際</mark> 「通り一辺倒の要望 を実施した方がよい	ではなく、重点	事業の中でも、特に重	要である事業を選択し、要	要望先を本省の設	果長や	課長補佐等の	事	他市の実施 把握してい 把握してい	いる	他市に		<mark>る内容又は把握し</mark> Cも、同様な要望活					

部・課・係名等 コード1 01010200 政策体系上の位置付け コード2

533029

1. 施策への直結度(事務事業の機能の目指サすがたに対するを要性 貢献は上その理由説明) ■ 直接の 直接の
□ 直前位 小 ○ 直前はたい ② 前
② 直接地でい ② 直接地でい ② 市の関やの妥当性に民間や他の機関でも実験可能な事務事業か) ② 社会かどによる実施が義務付けられている。 ③ 社会かどによる義務付けはないが、公共性が北較的高く、市による実施が妥当 ○ 下戻す ○ 民間でもサービス場供は可能だが、公共性が北較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 展に自的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 3. 目的見直しの余地(現状の[対象]と[意図]は適切であり、見直しの余地なし。 なし 関 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 財 現状の対象と意図は適切であり、見意との余地なし。 ままり、対象を表現の高上が今後どの程度見込めるか説明) 要望まの作成来の高上が今後どの程度見込めるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 財 (参考をの解析の余地(今段を工大することで、事業費を開放できないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、最用の削減が可能となる。 要望まの作成を自前で実施することにより、最用の削減が可能となる。 要望まの作成を自前で実施することしまり、最初の調明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することの人件費がかかる。 なし 現 「公平性の評価] 【公平性の評価] 8、受益者負担の適正との余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 1 公平性の評価] 8、受益者負担の適正との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
② 市の時少の受替に「同や他の機関でも実施可能な事務事業か) ③ 法令などにより前による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施 ● か妥当 ③ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ③ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ③ 既に自的を達成しているので、市の関与を施止が妥当 (根拠合令等を記入 3. 目的見底しの余地(現状の[対象]と意図は適切か、また、どのように見底す余地があるか説明) 現状の対象を意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 関 現状の対象を意図は適切であり、見直しの余地なし。 ② 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望の実施時期の秘討。 要望まの内容「辛素に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 図 「 (小本性の評価) 「 (小本経しの主機(今の素剤時間をエ夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 「 (小ないの評価) 「 (小ない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 「 (小ないの評価) 「 (小ないの形は、いのには、いの表別、できない。 できない。 できない
 ② 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ③ 社合などにより市にとる実施が義務付けされている 社会などにより高終付けはいが、、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 民に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 【根拠法令等を記入 3. 目的見慮しの余地(現状の[対象]と[意図]は適切であり、見直しの余地なし。 なし
○ 法令などにより前による実施が義務付けられている。
正合たとによる義務(付けないが、公共性が非常に高く、民間(作民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施 が妥当 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 (所が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 (既に自的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 3. 目的見底しの全地(現状の[対象]と[意図]は適切か、また、どのよがに見直す全地があるが説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 双 現実の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望の実施時期の検討。 要望をの教達、企業の教養。 の力容(中業に重要度を決める等) (効率性の評価) (効率性の評価) (効率性の評価) (の事件の経価) (の事件の経価) (の事件の経価) (の事件の経過)の表地(手段を工夫することで、李楽費を削減できないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の制査により、印刷資及び要望時の人員減(無費)は可能。 (の事件の解析の余地(手段を工夫することで、李楽費を削減できないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 及 別 (公平性の評価) (公平性の評価)
● が妥当 ○ 民間でもサービス機供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を離小(廃止)が妥当 ○ 既に自的を造成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠社合等を記入 3. 目的見慮しの余地(現状の[対象]と[意図]は適切が、また、とのように見慮す余地があるが説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 おし 『有効性の評価] 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 変望者の内容(事業に重要度を決める等) 第2個の表地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 変望者の内容(事業に重要度を決める等) 第2個の内容(事業に重要度を決める等) まり 「次本性の評価] 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 要望常の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要要先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 まり 「次本性の評価] 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 「公本性の評価] 「公本性の評価]
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 3. 目的見直しの余地(現状の[対象]と[意図]に適切か、また、どのように見直す余地があるか説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 説明 【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。 要望不ら破滅。 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 説明 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 要望条の精変により、印刷費及び要望時の人員減(無費)は可能。 明明 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することの外で表別、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直にや社会経済状況等から)
展集法の等を記入 ままり、
根拠法令等を記入 3. 目的見直しの余地(現状の[対象]と[意図]は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 (
3. 目的見直しの余地(現状の[対象]と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 (有効性の評価] お 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。要望書の内容(事業に重要度を決める等) 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 要望書の内容(事業に重要度を決める等) と、連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 (活力率性の評価] を 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 (本) を 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 (本) を 要望 を の作成を 自前で実施するため、
おり 説明 は、
おり 説明 は、
てし 説 明 【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。 要望先の厳選。 要望先の厳選。 要望先の厳選。 要望先の厳選。
【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。 要望またの厳選。 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 説明 【効率性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。 要望生物厳選。 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 説明 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 あり 説明 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 はし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要望の実施時期の検討。 要望生物厳選。 要望者の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 説明 「効率性の評価」 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 あり 説明 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 はし 説明 「公平性の評価」
あり 説 要望の実施時期の検討。要望先の厳選。要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 は 説 明
あり 説 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 は
あり 説 要望書の内容(事業に重要度を決める等) 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 は
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
次学性の評価
【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
要望書の作成を自前で実施することにより、費用の削減が可能となる。 要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
要望先の精査により、印刷費及び要望時の人員減(旅費)は可能。 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 なし 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
あり 説明 7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状况等から)
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。 説 説 明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。
要望書の作成を自前で実施するため人件費がかかる。
なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
ナワムケ ナムケの無照知されたりかけ イヤリ はウダガネ無し
付た文無目は
前光
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 受益者負担無し。
○ 高い 受益者負担無し 。

【必要性の評価】										
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)										
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い										
● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い										
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている										
○ 一部の市民などに、ニーズがある										
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある										
○目的はある程度達成されている										
○上記のいずれにも該当しない										
11. 事務事業実施の緊急性										
○ 緊急性が非常に高い										
● 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす										
○ 市民などのニーズが急速に高まっている										
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい										
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない										
★ 評価結果の総括と今後の方向性										
(1)評価結果の総括										
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり										
② 有効性										
③ 効率性 ○ 適切 ■ コスト削減の余地あり										
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり										
(2)今後の事務事業の方向性										
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度										
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止										
○他の事務事業と統合又は連携										
○目的見直し										
● 事務事業のやり方改善	● 事務事業のやり万収香									
The state of the s	成果の方向性									
個別にも要望を実施しており、調整が必要。	トの方向性									
次年度										
(平成21 実 年度)	削減									
	133,004									
予										
5 U.S. O.S. S. W. S. D. A. J. S. O. S. W. S. D. U.S. S. S. W. S. D. V. S. W. S. S. W. S. D. V. S. W. S. S. W. S. D. V. S. S. W. S. D. V. S. S. W. S. D. V. S. W. S										
5 U.S. O.S. S. W. S. D. A. J. S. O. S. W. S. D. U.S. S. S. W. S. D. V. S. W. S. S. W. S. D. V. S. W. S. S. W. S. D. V. S. S. W. S. D. V. S. S. W. S. D. V. S. W. S	果の方向性									
定 地方分権の進み具合によっては、要望のあり方を考える必要あり。 成 5	果の方向性									

★課長総括評価(一次評価)	
地方分権の時代の中で、要望よりも国・県に対して市町村が提案していく必要があると思われるが、現実に要望することに よって予算付けが確実なものとなる事業もあるので、最小限の経費で、かつ、重点事業に限って実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

事業コード

53302201

【1枚目】

001020301

予 算 科 目 コード3

事務事業名			とやま広域窓口サ	ービス事業			部名等	民生部			政策の柱	第5章 《経済		ブログラム》"市民と ちづくり"	:行政が一緒	会計一般会計				
予算書の事業名		6.とやま広域窓ロサービス事業							市民課		政策名			ステムの確立		款 2. 総務費	総務費			
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等 市民係 ① 施策名			3. 広域連携	の推進			項 3. 戸籍住民登録費					
	実施方法	○ 1. 指定符	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	ング 〇 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	記入者氏名 田村 理子 区分 国・県と				国・県との協	調			1. 戸籍住民	R 登録費		
					l .		-	電話番号		0765-23-100	3	基本事業名	広域行政需 准	要に対す	する国・県との連携	・強調の推				
													<u> </u>			J				
		ほ(どのような事業		±=====================================	++ o=====		- ASSET DD - 0 - ASSEM	- ^ ===================================	ere na	= (144.4-)					実績	į.		計画		
魚洋	≢市の証明書(の県内他市町下	可での発行、県内他	市町村での焦瀬	丰市の証明書の発	行(1.任民票 2.5	鑑証明 3.戸籍附表 4.9	身分証明書 5月	耤謄本.	又は抄本)				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	(この事務事) 県民	業は、誰、何を対	付象にしているのか。	※人や物、自	然資源など)				-54	① 県民(年	度末)			人	1,105,137	1,106,305				
対象									対象指	② 市民				人	46,471	46,229				
									標	3										
	<平成19年度 証明書発行、	度の主な活動内 手数料徴収	容>								発行委託件数			件	763	727				
手段	*平成20年度	生の亦画占							活動指	^ђ இ ≣тин≢ <i>я</i>	ê行受託件数	••••••		件	509	466				
	なし	207及义							標											
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の証明書の県内他市町村での発行・県内他市町村での魚津市の証明書の発行ができる。									① 証明書务	老行委託件数 /	/市民		%	0.02	0.02	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
意	₩/ + 11,02 Ⅲ-9	11 0 X 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-111 C07 (C17)KF	115117-111	杰冲·市•5 胜·列昌•	2701170 CC 00			→ 成果	Į o										
図									<mark>→</mark> / 指標	3 ; -										
7	<施策の目指	fすすがた>							1	成果指標が現	没階で取得で	きていない	場合、その取る	得方法を	·記入					
その結			ビスを提供すること	ができる。						7945743711 03111 3411		_ , , , , , ,	W E (C - 101)							
果																				
			何年〈頃〉からどの。								財 (1)国·県			(千円)	0	0		0		
半月	【15年度富山!	県尸籍・住氏基	本台帳事務協議会	で決定し、同年	11月27日より開始	ì					源 (2)地方侵			(千円)	0	0	-	0		
											内 (3)その他 (4)一般則			(千円) (千円)	325 349	355 385		748 0	74	
											A. 予算(決算			(千円)	674	740		748	74	
▲阻	a 始時期以後(の事務事業を形	n巻く環境の変化と	・ 会後予相され	ス環培変化(注改	正 相制緩和 社	全信勢の変化かど)				①事務事業i			(人)	4	6		6	79	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成改製原戸籍、除籍・昭和改製原戸籍の電算化により、証明書の発行が可能となるため、富山県戸籍・住民基本台帳事務協議会で「とやま広域窓ロサービス」に。									トービス」による				(時間)	260	363		350	35		
発行	発行が提言されている。												単価/1,000)		1.069	1.456		1.404	1.40	
											事務事業に保	系る総費用	(Å+B)	(千円)	1,743	2,196	2,152	2,152	2,15	
											(参考)人件費	費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)											◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄)									
なし												型握している 握していな	5	9全市町	村参加					

部・課・係名等 コード1 02010100

政策体系上の位置付け

コード2

533022

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成 果の方向性

維持

二次評価の要否

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
○ 直結度大 一部の人に利用されているものの利用率は低い。今後は序々に延びることが予想される。	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
● 直結度小 説明	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
○ 直結しない	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	○ 一部の市民などに、ニーズがある
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施	○目的はある程度達成されている
● が妥当	○ 上記のいずれにも該当しない
民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
地方自治法の規定による「証明書等の交付等に関する事務の委託について」(魚津市告示)	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
根拠法令等を記入 県内全市町村で委託契約	 ■ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	○ 来心は Max Xine Sax Collists / Collists Collists
	★ 評価結果の総括と今後の方向性
なし <mark>説</mark> _明	(1)評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
【有効性の評価】	② 有効性 ■ 適切 ○ 成果向上の余地あり
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
4. 成末向上の示地(成末の向上がう後との程度元との名が説明)	④ 公平性 ■ 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
	(2)今後の事務事業の方向性
なし <mark>説</mark>	
	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
The bound of the state of the s	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	○目的見直し
	● 事務事業のやり方改善
なし <mark>説</mark> _明	事務事未りでリカ以音
71	and the sel March (10 - 1 %) and the sel March 10%. When one selection (
Late to the course for	★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 現状維持
【効率性の評価】	が小杯です
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	次年度
県内市町村の連携であり削減できない。	(平成21 実 年度)
なし <mark>説</mark> _明	施
91	定現状維持
	定 現状維持 時
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期中·長期的
利用率があがってくれば、人件費増につながる。	(3~5年 間)
なし <mark>説</mark> 明	1447
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	市民サービスの一環として県内各市町村で実施しており、今後利用増も考えられる。
特定受益者あ 広域的な事業であり、それぞれの市町村の手数料を徴収している。	
り・負担あり。説	
適正化の余地なし	
ASE INVANCE O	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○高い 他市と同額	
● 平均 <mark>説</mark>	
● 平均 明	
○ 低v、	